

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国の対外貿易、好調スタート維持**世界唯一のプラス成長国、8%成長めざす****■ 中国の対外貿易、好調スタート維持**

中国最新の公的データによると今年1-2月、対外貿易が素晴らしい成果を挙げた。輸出入額は前年同期比32.2%増加し、うち輸出は50.1%増加した。2月の輸出増加率は139.5%に達したという。

好調な中国の対外貿易

中国の対外貿易が好調なスタートを切った原因の1つは、比較対象となる前年同期の基数が低かったことにある。新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年1-2月の輸出入額は同10%近く減少していた。主要貿易パートナーの経済が回復したことも、中国の対外貿易の力強いスタートを支えた。財政活性化プランにより、年初以来、欧米をはじめとする主要エコノミーの消費が回復し、製造業の景況も目に見えて改善し、中国製品に対する需要が高まった。市場調査機関マークイットがまとめたデータによると、2月には米国、ユーロ圏、日本の製造業購買担当者景気指数(PMI)の速報値はいずれも景気・不景気のボーダーラインとなる50を上回っていた。

成長率8%超えをめざす中国

輸出成長率8%超えについて、スイスのUBSグループの汪濤アジア経済研究主管は、「複数のワクチンが次々に市場に出回り、大規模な接種が行なわれるのに伴って、今年第2四半期(4-6月)以降は世界の新型コロナ感染者が大幅に減少し、グローバル経済は目に見えて反転上昇し、このことが中国の輸出をより一層支えることになるだろう」と予想している。平安証券の鍾正生チーフエコノミストは、「2021年も中国の輸出商品ニーズが引き続き堅調だろう。米国の大規模な財政措置と不動産投資の増大を考えると、米国のニーズに対する中国の輸出の力強い牽引が今後1-2四半期は続く見込みだ。」としている。中国は昨年、世界で唯一のプラス成長を実現した主要エコノミーになったが、多くの経済学者は「今年の中国経済は引き続き他国を大きく上回り、成長率が8%を超える可能性がある。」との見方を示している。

■ 中国、実質成長率を7~8%と想定か

中国政府は2021年の名目経済成長率を9.8%程度と想定していることがわかった。中国財政部が示した財政赤字額と名目国内総生産(GDP)に対する比率から試算し物価の伸び率を考慮すると、中国政府が「6%以上」と設定した実質経済成長率は実際には7~8%を想定している公算が大きいという。

中国政府は、3月5日に開幕した全国人民代表大会(全人代、国会に相当)で、21年の実質経済成長率を「6%以上」と設定した。国際通貨基金(IMF)や政府系シンクタンクの中国社会科学院は8%前後と予測している。市場関係者らは「政府目標は慎重だ」として、中国政府の「本音」に関心が集まっているという。財政赤字などから試算した21年の名目GDPは約111兆6000億元(約1840兆円)と前年より10%近く増える。政府目標は消費者物価の伸びを3%と見込んでいるが、卸売物価の上昇率は、政府系シンクタンクが1%台と予測、この結果、実質成長率は名目成長率より2ポイントほど低い7~8%と見込んでいるとみられる。

■ 香港キャセイ、過去最大赤字3千億円

香港のキャセイパシフィック航空が発表した2020年12月期決算は、216億香港ドル(約3000億円)の最終赤字に転落した。前の期は16億香港ドルの黒字だった。新型コロナウイルス流行で旅客収入が大きく落ち込んだが、21年通年の提供座席数はコロナ前の5割未満にとどまるとの厳しい見通しも示した。赤字額は金融危機に見舞われた08年の85億香港ドルを上回り、過去最悪だった。20年下期の赤字額は117億香港ドルと上期の98億香港ドルと比べて拡大した。20年通年の売上高は19年比56%減の469億香港ドル。旅客部門が84%減となる一方で、貨物部門は医療物資などの需要が伸びて17%増だった。キャセイは通常の国内線に相当する路線を持たず、コロナを受けた世界的な移動制限で需要が激減、年間の乗客数は463万人と前年比87%に減っている。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」 毎月メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国、コロナ下も海外留学熱衰えず

グローバル智库(CCG)と西南財経大学発展研究院が共同で作成し、発表した青書「中国留学発展報告(2020-21)」(以下、「報告」)によると、新型コロナウイルス感染拡大期間中も、海外に留学する中国人はプラス成長をキープしているが、中国人が選ぶ留学先には変化が出始めているという。

米国留学数は減少に転じる可能性が

新型コロナウイルス感染の世界的拡大が続き、中国の学生の海外留学にもマイナスの影響が及び、海外留学は依然として、重要な進学の方針となっている。中国の学生に最も人気の留学先は依然として米国だが、「報告」の統計によると、直近15年、米国に留学する中国の学生は増加の一途をたどっているものの、その増加ペースは2009-10年度以来、鈍化の一途をたどっており、大きな変化は見られない。

そこに現在の新型コロナウイルスの影響などの要素が重なり、2020-2021年度以降の中国人の留学事情は転換期となる可能性があるという。

多くの学生は今、留学環境に優れ、中国人に友好的な査証(ビザ)政策を実施しているほか、新型コロナウイルスを効果的に抑え込んでいる国や地域へと目を向けるようになっている。

留学の大衆化がより顕著に

現在の世界的動向を見ると、中国の学生の留学先は一層多元化する傾向にあり、統計によると、日本やシンガポール、ニュージーランドを選ぶ学生の割合が小幅に上昇しているという。

また、中国の学生は「自費留学」が依然としてメインで、留学の大衆化発展の動向がより顕著になっている。「報告」によると、中国の学部を卒業し、留学する学生の留学費用は主に、両親や親戚・友人がその提供者となっており、海外の大学や機関の支援に頼る留学生の割合は年々減少しているという。

その他、新型コロナウイルスの影響で、多くの留学生の授業はオンラインに切り替わっている。

「報告」は、世界各国の新型コロナウイルス対策やウイルスとの闘いに対する決意に差があることが足かせとなり、今後しばらくは新型コロナウイルスが、中国の学生の留学意欲や積極性に深刻な影響を与える可能性があるという。

■ 台湾 IT 企業、過去最高の伸び率に

世界で半導体や液晶パネルの不足が依然として問題となる中、関連企業が集積する台湾 IT(情報技術)業界の業績が大きく伸びている。

台湾の主要 IT19社(アジア主要上場企業=Asia300)の2月の売上高合計額は、2月としては過去最高の9374億台湾ドル(約3兆6千億円)となった。19社のうち7割を超える14社が、2ケタの伸びを見せた。

特に工場では、自動車向けの半導体のほか、テレワークで使うパソコン向けの液晶パネルが大きく不足し、繁忙が続く。液晶パネル大手の友達光電(AUO)は2月の春節の大型連休中も異例の休日返上でほぼフル操業を続け、2月の売上高は44.7%の増収となった。同業の群創光電(イノラックス)も79.3%の大幅増収を確保した。需給逼迫で「前年同期比でパネル価格は3割程度上昇している」(液晶パネル業界関係者)ことも、売上高の増加につながった。

高速通信規格「5G」対応のスマートフォンの販売拡大も、台湾企業の成長を大きく後押ししている。

21年の5Gスマホ市場は20年比で2.5倍となる約5億台の出荷が見込まれているという。

■ 中国、5G が成長し世界最大市場に

移動通信関連の業界団体 GSM アソシエーションが「中国モバイル経済発展報告 2021」を発表した。それによると5Gの急速な普及に伴い、中国が5G応用の世界的リーダーの一人になったことがわかるという。同報告によると、21年1月末現在、世界57ヶ国にはすでに144の5G商用ネットワークがあり、5Gシステムに接続する端末数は2億3500万台に達した。このうち、20年の中国は5Gが力強く成長し、世界最大の5G市場になったという。

20年末現在、中国の5G接続端末数は2億台を超え、世界全体の87%を占めた。中国の5G成長は、国の政策的支援、通信キャリアのインフラ計画をめぐる努力、ターミナルデバイスの生態システムの勢いある発展などによるところが大きい。

20年には新型コロナウイルス感染症が発生したが、中国の通信キャリアは計画を変更することなく5G基地局約60万ヶ所を新たに建設し、21年もさらに基地局を増やす計画だという。5Gへの急速な移行は、中国の4G応用がすでにピークに達したことを物語っている。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立支援」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



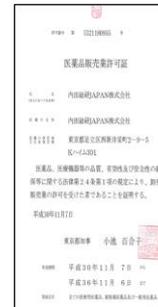
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所: 東京都足立区西新井柴町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3890-5522 FAX (03)3898-1431
 北京事務所: 北京市经济技术開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 5290-0060 (代表)
 会計事務所: 東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431